

参考図表: Guide to the Markets 2021年1-3月期版37ページ

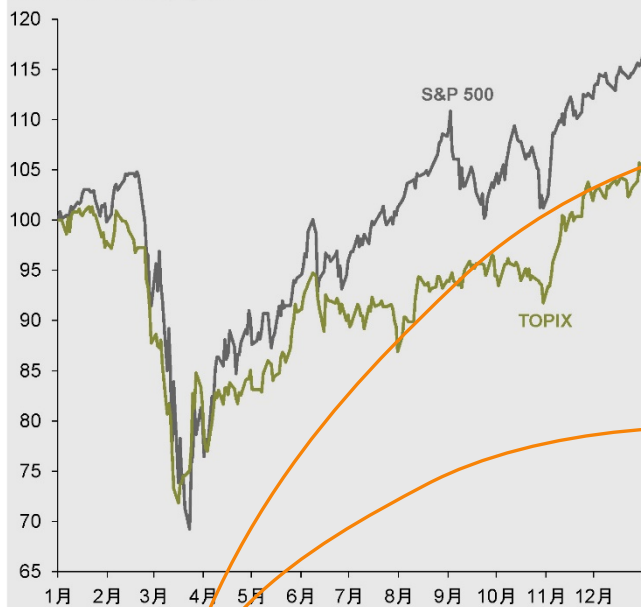
2020年の日米株式: 株高の主導権の交代

GTM - Japan | 37

アセット
アロケーション

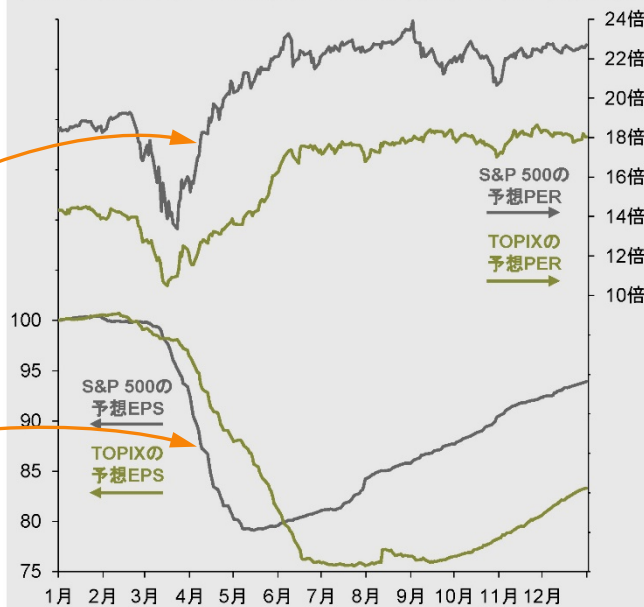
2020年のS&P 500とTOPIX: パフォーマンス

2019年末=100、価格リターン



2020年のS&P 500とTOPIX: 予想EPSと予想PER

予想EPS(2019年末=100)と予想PERは12ヵ月先、アナリスト予想集計値



出所: (左) S&P Dow Jones Indices LLC, 東京証券取引所, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 (右) S&P Dow Jones Indices LLC, 東京証券取引所, FactSet, J.P. Morgan Asset Management
 注: (右) データの出所およびしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合があります。
 データは2020年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

37

【今週はどんな会話ができる?】

- **波乱はあっても年初来の日米株は堅調:** 先週末時点で年初来の価格リターンをみると、S&P 500は+6%程度、TOPIXは+10%程度と堅調です。①1月下旬には米国株式市場における一部の個人投資家集団の投機がもたらした混乱があり、②2月から3月にかけては米国10年国債利回りの上昇ペース加速などが懸念されましたが、日米の株高基調は続いています。
- **株高の要因分解に注目?:** 株高の背景を考える上で、株価を構成する予想株価収益率(PER)と予想1株利益(EPS)に注目してみましょう(注: 出所はFactSet、12ヵ月先ベース)。まず予想PERは、日米とも年初来で小幅に低下しました。これは、米長期金利の上昇で株価の割高感が意識されたことなどが投資家心理をいくぶん悪化させたことが表れていると言えるでしょう。一方、予想EPSは、年初来でS&P 500が+9%、TOPIXが+13%と大幅に上昇しています。まとめると、予想PERがもたらす株安圧力を、予想EPSの上昇で跳ね返して株高基調が続いたということになります。
- 今後も、春から夏にかけては景気加速が続く中、米長期金利の上昇ペースが急激でなければ、予想EPSの改善が原動力となる株高基調が続くと考えます。

【お知らせ】

次回のJ.P.モルガン Weeklyは、最新のGuide to the Markets 2021年4-6月期版のスライドを用いて、2021年4月19日にリリースします。

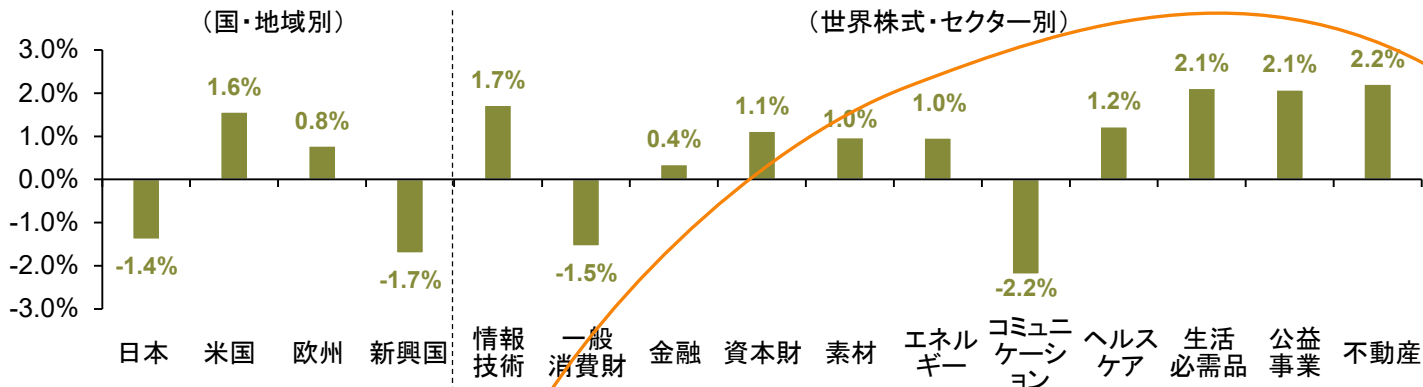
同じ株高でも、昨年と今年で中身は真逆?

右でまとめた通り、今年の年初来は「企業業績見通しの改善が主導する株高」ですが、昨年は1年を通してみれば、「予想PERの大幅上昇(≒投資家心理の改善)がもたらした期待先行の株高」でした。【上の右図】を見ると、株価がコロナ・ショックの最安値を付けた昨年3月から6月頃までの急速な株高は、財政・金融政策への強い期待などによる予想PERの切り上がりが主導していたことがわかります(→同期間に、予想EPSは大幅に低下しています)。同じ株高でも、予想PERの上昇に頼った株高は持続性が乏しいと考えられるため、昨年後半から予想EPSの上昇へとドライバーが移行したことは安心材料と捉えることができるでしょう。

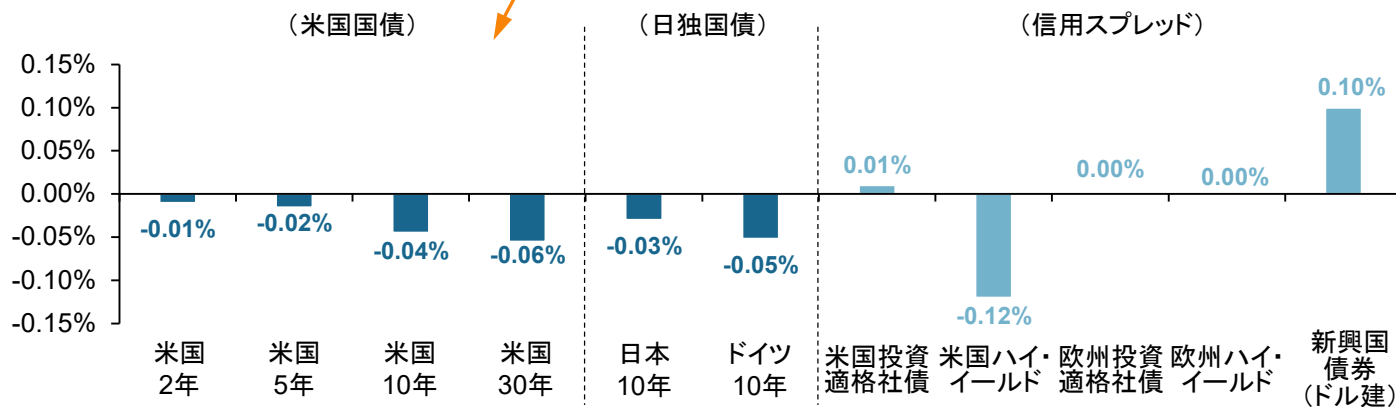
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#175 | March 29, 2021

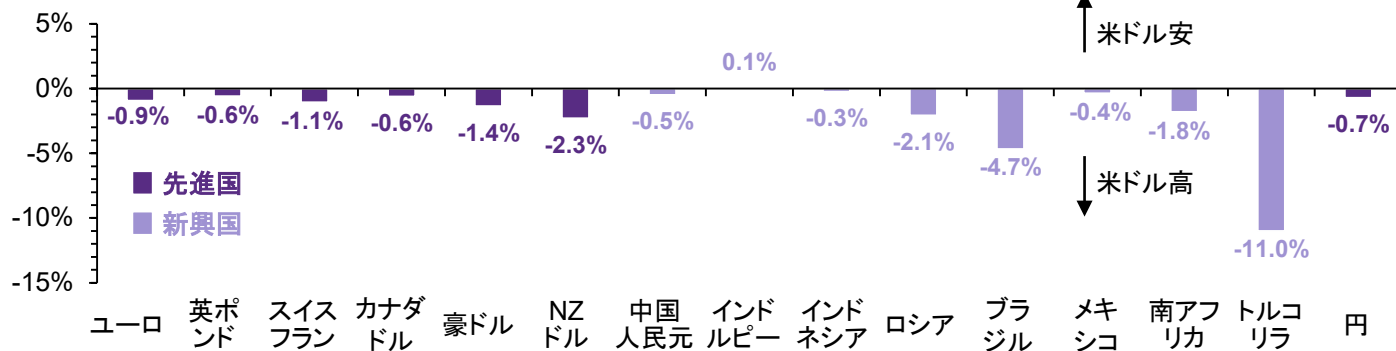
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

金利は低下し、株式は概ね堅調。米ドル高。

- 先週の金融市場は?: 先週は、米国国債利回りが低下する中で、情報技術セクターなどのハイテク株式や、ディフェンシブセクターの株式が堅調に推移した。また、米ドルは幅広い通貨に対して上昇。
- 新型コロナウイルスを巡る好悪材料: 足元の新型コロナ関連の動向は、国によって大きく異なります。
- 米国では、バイデン大統領が25日の就任後初の記者会見で、就任100日後の4月末までに新型コロナワクチンの2億回の接種を目指す旨と表明しています。従来の1億回の目標から倍増となり、米国の“脱コロナ”への期待は高まっています。
- 一方、欧州では、国によって状況が異なります。ワクチン接種が進む英国ではロックダウン(都市封鎖)の段階的解除が進められる一方、ワクチンの普及が遅れ、感染再拡大が懸念されているフランスやドイツなどでは英国型の変異ウイルスが流行し、感染対策が強化されています。

出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (株式市場) セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

• 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。